



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社
コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 浜田 豪一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5635-5111

平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,502	12.1	4,849	37.3	4,782	41.5	2,683	44.4
23年3月期	61,097	14.2	3,532	91.4	3,378	117.8	1,857	187.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,627百万円 (42.7%) 23年3月期 1,841百万円 (145.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.57	—	6.4	5.9	7.1
23年3月期	32.24	—	4.6	4.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △56百万円 23年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,709	43,015	50.4	740.57
23年3月期	78,590	41,116	51.8	707.12

(参考) 自己資本 24年3月期 42,669百万円 23年3月期 40,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△5,231	414	1,898	10,273
23年3月期	3,710	△1,186	△1,733	13,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	576	31.0	1.4
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	691	25.8	1.7
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.9	1,700	△17.9	1,600	△19.5	900	△15.4	15.62
通期	75,000	9.5	5,000	3.1	4,800	0.4	2,900	8.1	50.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	57,949,627 株	23年3月期	57,949,627 株
② 期末自己株式数	24年3月期	331,721 株	23年3月期	323,898 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	57,622,017 株	23年3月期	57,632,797 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	43,910	14.1	2,417	97.4	3,402	86.4	2,296	89.6
23年3月期	38,490	6.7	1,224	190.9	1,825	56.6	1,210	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.85	—
23年3月期	21.01	—

(注) 平成23年3月期において、賃貸資産等に係る「固定資産税」は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、平成24年3月期より営業外費用として計上する方法に変更しております。上記平成23年3月期の業績は、当該変更を反映させた組替後の数値であり、この結果、平成23年3月期の営業利益は、組替前に比べ55百万円多く表示されております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	69,050	35,091	50.8	609.04
23年3月期	63,544	33,490	52.7	581.17

(参考) 自己資本 24年3月期 35,091百万円 23年3月期 33,490百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
(9) その他の連結情報：生産、受注及び販売の状況	20
5. その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の生産活動、サプライチェーンの復旧などにより緩やかな景気回復に向かいつつも、被災地の本格的な復興の動きは進んでおらず、電力供給不安や円高の進行、欧州の債務危機や原油価格の上昇などの影響による世界景気の下振れ懸念などを背景に先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動の回復に伴い一部では設備投資再開の動きもありますが、生産拠点の統廃合や海外移転の動きは継続しており、また、主たる海外市場である中国、東南アジア地域では、先進国向け輸出環境の悪化、金融引き締めによる投資の減少などの影響で経済成長率に鈍化がみえはじめるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループは、前連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、電子産業分野をはじめとする国内大型投資案件主体のビジネス体制から、海外・産業全般における純水・排水、さらに回収に至る広範囲の水処理ニーズにプラント・ソリューション・機能商品部門が一体となって対応できる体制へと再構築を進め、売上の拡大及び海外調達等による一層のコストダウンによる収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は水処理エンジニアリング事業での受注高・売上高が増加し、受注高68,041百万円（前連結会計年度比3.0%増）、売上高68,502百万円（同12.1%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、コストダウンなどに努めた結果、営業利益4,849百万円（同37.3%増）、経常利益4,782百万円（同41.5%増）、当期純利益2,683百万円（同44.4%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、アジア地域の新興国や国内における震災の復旧対応も含めた産業全般での受注が増加し、メンテナンスや改造工事などのソリューションビジネスを中心に電子産業分野及び一般産業分野での売上が増加したことから、受注高48,684百万円（前連結会計年度比6.4%増）、売上高49,096百万円（同20.9%増）、営業利益2,703百万円（同67.9%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、震災や節電対応などの影響を受けた顧客工場の操業度低下などにより事業全般で受注及び売上が低調に推移した結果、受注高19,357百万円（前連結会計年度比4.7%減）、売上高19,405百万円（同5.2%減）となりましたが、利益面につきましてはコストダウンなどが寄与し、営業利益2,145百万円（同11.6%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では震災の復興の遅れ、電力の供給不安、円高の継続、引き続き進む生産拠点の統廃合、海外移転などにより厳しい情勢が続くものと予測されます。

また、海外では長期化する欧州の債務危機や原油価格の高止まりなど世界経済の先行き不透明感は拭えず、中国などアジア地域の新興国における経済成長率の低下などが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたる平成24年度の計画達成のため、引き続き産業全般・海外での営業体制を強化し、受注及び売上の拡大に取り組むとともに、コストダウンなど収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高75,000百万円（前連結会計年度比10.2%増）、売上高75,000百万円（同9.5%増）、営業利益5,000百万円（同3.1%増）、経常利益4,800百万円（同0.4%増）、当期純利益2,900百万円（同8.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,337百万円増加し、59,888百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,859百万円、リース投資資産が5,781百万円それぞれ増加したことに対し、現金及び預金が3,852百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少し、24,821百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,145百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、30,879百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,196百万円増加したことに対し、短期借入金799百万円、前受金が786百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,168百万円増加し、10,814百万円となりました。これは主に、長期借入金3,299百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,898百万円増加し、43,015百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が1,991百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,103百万円（23.2%）減少し、当連結会計年度末には10,273百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出された資金は、5,231百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,957百万円及び仕入債務の増加3,393百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加5,582百万円及びリース投資資産の増加5,781百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は3,710百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、414百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入963百万円に対し、有形固定資産の取得による支出866百万円があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,186百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1,898百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円による資金の増加に対し、短期借入金の純減額1,921百万円、長期借入金の返済による支出1,448百万円及び配当金の支払691百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,733百万円の支出）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	50.0	47.9	55.1	51.8	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	37.9	50.6	44.0	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.7	—	1.5	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.1	—	37.2	23.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成21年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり12円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「“心”と“技”で水の価値を創造する」ことを企業理念として掲げ、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- 2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、近年国内外で大きく変動する経済環境だけでなく、水処理ビジネスへの他業種からの相次ぐ参入、コスト競争の激化など厳しい事業環境に対応し、事業構造の改革と企業体質の改善を目的とした平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、この2年間は順調に実行してまいりました。

しかしながら、市場構造の変化は中期経営計画策定時の想定をはるかに上回るスピードで進んでおり、電子産業分野での技術的評価と納入実績を活かし、産業全般、海外、純水・排水両輪での事業拡大というポートフォリオの転換をさらに加速することを当面の課題ととらえています。

本計画では、人と地球の未来に貢献する「Customer Value創造企業」を経営ビジョンとして掲げ、顧客のあらゆるニーズに応えることはもちろん、技術・サービスとコストの両面から顧客の価値と満足を創造する企業を目指し事業活動を展開してまいります。

基本方針は次のとおりであります。

1) プラント・ソリューション・機能商品3事業の強化・拡大

電子産業向けの大型水処理プラントへの対応を中心に据えた体制から、海外も含めた産業全般で、プラント・ソリューション・機能商品3つの切り口からビジネスを展開する体制へと事業構造のシフトを実行いたします。

また、市場・顧客志向をさらに徹底し、顧客視点でのコストダウン、ソリューションサービスのメニュー・体制の拡充に取り組むとともに、顧客の新たなニーズを創造する新技術・新商品・新ビジネスの創造に取り組んでまいります。

2) 海外部門の強化

海外でのビジネス拡大に向け、積極的に経営資源を投入し、既に拠点を持つ中国・台湾・東南アジア地域で水処理のトッププレイヤーを目指すとともに、新たな地域への展開にも積極的に取り組んでまいります。

3) 経営・事業基盤の強化

地域・顧客に密着した営業・サービス体制の確立と、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,126	10,273
受取手形及び売掛金	24,387	29,246
リース投資資産	2,619	8,400
商品及び製品	2,786	3,881
仕掛品	5,797	4,283
原材料及び貯蔵品	812	877
繰延税金資産	1,062	833
その他	1,028	2,190
貸倒引当金	△68	△98
流動資産合計	52,550	59,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,959	17,309
減価償却累計額	△10,870	△9,697
建物及び構築物（純額）	8,089	7,612
機械装置及び運搬具	4,739	4,821
減価償却累計額	△3,917	△4,018
機械装置及び運搬具（純額）	822	802
土地	12,335	12,489
建設仮勘定	902	37
その他	3,612	3,833
減価償却累計額	△3,026	△3,186
その他（純額）	585	647
有形固定資産合計	22,734	21,589
無形固定資産	369	380
投資その他の資産		
投資有価証券	868	846
繰延税金資産	1,785	1,610
その他	393	734
貸倒引当金	△111	△339
投資その他の資産合計	2,935	2,851
固定資産合計	26,039	24,821
資産合計	78,590	84,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	18,118
短期借入金	7,933	7,134
未払法人税等	1,079	1,186
前受金	1,492	705
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	888	968
製品保証引当金	303	139
工事損失引当金	481	150
災害損失引当金	131	24
その他	2,594	2,449
流動負債合計	29,827	30,879
固定負債		
長期借入金	3,454	6,753
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	4,071	3,953
その他	117	107
固定負債合計	7,646	10,814
負債合計	37,474	41,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	25,516	27,508
自己株式	△317	△321
株主資本合計	40,932	42,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	107
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△293	△359
その他の包括利益累計額合計	△184	△250
少数株主持分	368	345
純資産合計	41,116	43,015
負債純資産合計	78,590	84,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	61,097	68,502
売上原価	45,129	50,137
売上総利益	15,967	18,365
販売費及び一般管理費	12,434	13,515
営業利益	3,532	4,849
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	17	26
固定資産賃貸料	34	31
受取賠償金	—	94
その他	52	58
営業外収益合計	140	247
営業外費用		
支払利息	158	130
為替差損	48	88
持分法による投資損失	43	56
その他	44	38
営業外費用合計	294	314
経常利益	3,378	4,782
特別利益		
固定資産売却益	2	191
その他	0	7
特別利益合計	3	198
特別損失		
固定資産廃棄損	30	18
貸倒引当金繰入額	21	—
災害損失	51	—
災害損失引当金繰入額	131	—
その他	22	5
特別損失合計	256	23
税金等調整前当期純利益	3,125	4,957
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,829
法人税等調整額	△263	410
法人税等合計	1,233	2,240
少数株主損益調整前当期純利益	1,892	2,717
少数株主利益	34	33
当期純利益	1,857	2,683

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,892	2,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△0
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△17	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△50	△89
包括利益	1,841	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812	2,617
少数株主に係る包括利益	28	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
当期首残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
当期首残高	24,120	25,516
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△691
当期純利益	1,857	2,683
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,396	1,991
当期末残高	25,516	27,508
自己株式		
当期首残高	△309	△317
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△317	△321
株主資本合計		
当期首残高	39,543	40,932
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△691
当期純利益	1,857	2,683
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,389	1,987
当期末残高	40,932	42,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△0
当期変動額合計	△32	△0
当期末残高	108	107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△276	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△66
当期変動額合計	△17	△66
当期末残高	△293	△359
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△133	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△65
当期変動額合計	△50	△65
当期末残高	△184	△250
少数株主持分		
当期首残高	339	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△22
当期変動額合計	28	△22
当期末残高	368	345
純資産合計		
当期首残高	39,749	41,116
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△691
当期純利益	1,857	2,683
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△88
当期変動額合計	1,367	1,898
当期末残高	41,116	43,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,125	4,957
減価償却費	1,210	1,190
引当金の増減額 (△は減少)	780	△402
受取利息及び受取配当金	△52	△62
支払利息	158	130
為替差損益 (△は益)	24	71
持分法による投資損益 (△は益)	43	56
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△190
固定資産廃棄損	30	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,775	△5,582
リース投資資産の増減額 (△は増加)	157	△5,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,025	282
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,627	3,393
その他	387	△1,531
小計	4,688	△3,448
利息及び配当金の受取額	52	62
利息の支払額	△158	△125
法人税等の支払額	△872	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,710	△5,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△144	692
有形固定資産の取得による支出	△845	△866
有形固定資産の売却による収入	3	963
無形固定資産の取得による支出	△87	△144
投資有価証券の取得による支出	△92	△10
投資有価証券の売却による収入	—	8
貸付けによる支出	△230	△2,395
貸付金の回収による収入	152	2,162
その他	59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△206	△1,921
長期借入れによる収入	1,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,557	△1,448
配当金の支払額	△461	△691
少数株主への配当金の支払額	—	△33
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746	△3,103
現金及び現金同等物の期首残高	12,630	13,376
現金及び現金同等物の期末残高	13,376	10,273

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース投資資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた544百万円は、「リース投資資産の増減額(△は増加)」157百万円、「その他」387百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,618	20,479	61,097	—	61,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,618	20,479	61,097	—	61,097
セグメント利益	1,609	1,922	3,532	—	3,532
セグメント資産	52,565	21,652	74,218	4,372	78,590
その他の項目					
減価償却費	871	304	1,176	32	1,208
のれん償却額	0	1	1	—	1
持分法適用会社への投資額	219	—	219	—	219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,062	261	1,324	—	1,324

(注) 1 セグメント資産の調整額4,372百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,096	19,405	68,502	—	68,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,096	19,405	68,502	—	68,502
セグメント利益	2,703	2,145	4,849	—	4,849
セグメント資産	59,451	20,545	79,997	4,711	84,709
その他の項目					
減価償却費	878	304	1,183	5	1,188
のれん償却額	0	0	1	—	1
持分法適用会社への投資額	205	—	205	—	205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465	444	910	—	910

(注) 1 セグメント資産の調整額4,711百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,529	9,492	75	61,097

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 外部顧客への海外売上高を国別に分類した結果、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の国がないため、国別の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,830	8,624	46	68,502

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 外部顧客への海外売上高を国別に分類した結果、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の国がないため、国別の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	1	1	—	1
当期末残高	3	4	7	—	7

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	0	1	—	1
当期末残高	2	2	5	—	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.12円	1株当たり純資産額	740.57円
1株当たり当期純利益金額	32.24円	1株当たり当期純利益金額	46.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	41,116	43,015
普通株式に係る純資産額 (百万円)	40,748	42,669
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	368	345
普通株式の発行済株式数 (千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数 (千株)	323	331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	57,625	57,617

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,857	2,683
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,857	2,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,632	57,622

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(9)その他の連結情報：生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	41,354	33.5
機能商品事業	5,400	△9.0
合計	46,755	26.7

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	48,684	6.4	39,116	△1.5
機能商品事業	19,357	△4.7	1,028	△16.9
合計	68,041	3.0	40,145	△2.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	49,096	20.9
機能商品事業	19,405	△5.2
合計	68,502	12.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. その他

役員の異動

別紙の「役員の異動について」に記載しております。